

恵那市議会委員会行政視察報告書

1. 委員会名 市民福祉委員会
2. 視察年月日 平成27年7月15日から平成27年7月17日まで3日間
3. 視察委員名 町野 道明、深萱 安信、後藤 康司、小澤 建男、荒田 雅晴
水野 功教、柘植 羌
4. 随行者 議会事務局書記 鈴木 聡
5. 視察地及び視察事項の概要

月日	視察地	視察事項の概要
7月15日	山梨県甲斐市役所 【障がい者支援について】	別紙のとおり
7月16日	ヘルスプロモーション研究センター 【生活習慣病や介護・認知症の予防活動への取り組み】 静岡県長泉町役場 【子育て政策による人口増加】	
7月17日	三重県桑名市役所 【介護支援・新総合事業について】	

上記のとおり報告します。

平成27年9月25日

恵那市議会市民福祉委員会

委員長 町野 道明

恵那市議会議長 堀 誠 様

市民福祉委員会行政視察報告

1. 山梨県甲斐市役所 『障がい者支援について』

1) 視察の目的

甲斐市では、障がい者支援のため、障害者の特徴をまとめたガイドブック、障がい者に配慮した防災マニュアル、障害福祉サービスを受けられる事業所マップの冊子を作成。視覚障がい者のために、音声による読み取りコードを添付されている。内容の確認のほか、作成の過程や作成後の利用状況、今後の取り組みについて視察する。

2) 調査事項・概要

甲斐市では、「障がいのある方を理解するためのガイドブック」「障がいのある方のための防災マニュアル」「障がい福祉事業所マップ」の3種類を1,000部作成(47万8440円)された。

各ガイドブックには、くぼみとQRコードのような音声コードが記載されており、機械にくぼんだ部分をさす事により読み取り機から声に変換され発せられる。また、1つの音声コードには約800文字までのデータしか組み込めないため、文字が多い場合はページの上下に記載する事により、1,600文字まで対応している。また、このくぼみは冊子のどの位置に音声コードがあるかを手で感じられるようにつけられている。

障がいがある方のための防災マニュアル

事前の登録や伝達方法が記載されているほか、災害が発生し非難が必要となった際、避難所で障害者が困る事、必要なものや体制・対応方法などが記載されており、健常者が障がい者に対して何を行えばよいか、どのような配慮を行うと良いかが分かりやすくなっている。中には、文字や言葉で伝える事が困難な障がい者の意思を伝えていただくため、「トイレ」「食べたい」「はい」「いいえ」など指差しで伝えるコミュニケーションボードなども組み込まれている。

障がい福祉事業所マップ

サービスを利用するまでの流れやサービスの一覧があり、自分にあったサービスを探しやすくなっている。また、困っている事や希望している事などがページごとになっており、どの施設が対応できるかが地図に記された上、写真などを使用し各施設の細かな情報が記載されている。パンやクッキーなどの販売や清掃など、障がい者就労施設の役務が記載された「物品及び役務提供一覧」もあり、一般から施設への調達可能な物品が判り易く利用しやすくなっている。

障がいのある方を理解するためのガイドブック

視覚障がいや聴覚障がい、知的障がいや肢体不自由など障がい別に記載されており、各障がいの特性や留意すべき点、基本的な応対方法などが記載されている。また、健常者が覚えておくと良い障がいのある方に関するシンボルマークや関係機関、障がい者団体、ボランティア団体なども一覧で掲載されている。

3) まとめ

甲斐市役所に到着したとき、甲斐市マスコットキャラクター「やはたいぬ」が玄関で出迎え、歓迎していただいた。来庁者に対するPRとして、恵那市としても見習う点であった。

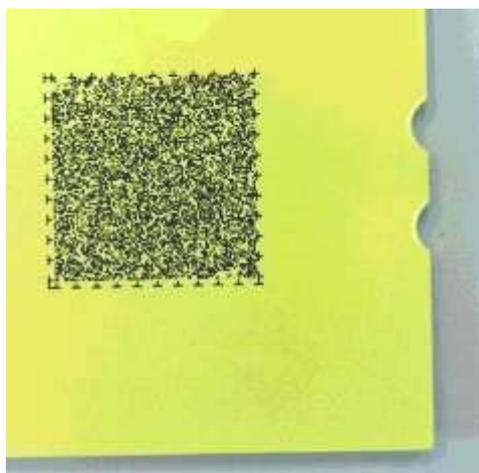
障がい者支援の取り組みである障がい者マニュアルについて、用意した1,000部はすべてなくなったとのことであった。甲斐市民の関心の高さが伺えました。また、1年をかけ、地域自立支援協議会や当事者や障害者福祉会や民生委員などと協議を重ねて作成されている。

読み取り機自体は福祉課に1台しかなく、また使用の実績もないとの事。しかし、障がい者の方はワードデータを音声に変換するソフトを持っているとの事で、市は依頼があればワードデータを障がい者へメールで提供し、対応している。

今回、マニュアルを作成したばかりであり、この防災マニュアル等を利用した避難訓練は今後実施していく予定である。実際に避難が必要になった際には、障がい者の把握を健常者（地域住民）がしていることが必要である。個人情報の保護という観点で難しいところもあるが、甲斐市では避難行動要支援者名簿への登録を希望し、かつ個人情報の提供に同意したご本人（またはご家族）からの申し出により名簿を作成し、情報を掲載した名簿は、平常時から市関係部署、警察、消防、民生委員・児童委員、各地区の自主防災組織の関係機関と共有し、災害時に役立てる。また、登録申請時は、原則として複数の支援員（ご近所の方等）を選出していただくなど、支援員1人あたりの負担及び障がい者の逃げ遅れ等がないような配慮もされている。

福祉避難所に認定されている施設は、申請後、実際に職員が出向き、耐震性やバリアフリーなど障がい者の受け入れが実際に出来るかを確認した後に認定している。

マニュアルは作成して終わりではなく、刷新をしていく予定であり、認定した施設に関しても、毎年申請をしていただき施設の変化も把握されている。こうした対応は、非難が発生した際、避難所での障がい者の不安を少しでも和らげる対応であると感じた。



▲音声コードとくぼみ



▲障がい者のための防災マニュアルやガイドブック

2. ヘルスプロモーション研究センター 『生活習慣病や介護・認知症の予防活動への取り組み』

1) 視察の目的

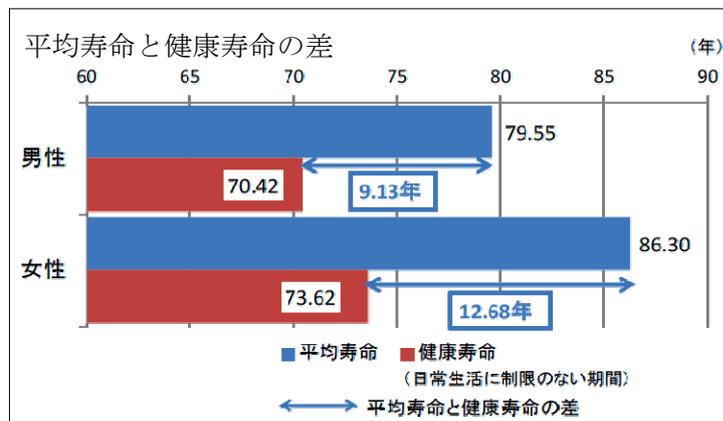
ヘルスプロモーション研究センターは地域医療振興協会にあり、生活習慣病や介護・認知症の予防の研究を行うとともに、地域診断や現場のニーズを把握し現場と協同した取り組みを実施している。恵那市の現状と他地域の事例を参考に「健幸都市宣言」の恵那市が、今後どのように取り組めばよいかの視察を行う。

2) 調査事項・概要

ヘルスプロモーション研究センターでは、日本におけるヘルスプロモーションの推進に関する研究を行なうとともに、自ら、医療・福祉施設ならびに自治体と協同して、生活習慣病や介護・認知症の予防活動に先進的に取り組み、効果的な取り組み（好事例）を他の地域にも横展開を図るほか、全国的な普及にむけた政策提言を行っている。

今回ヘルスプロモーション研究センターから「健康長寿社会の実現のための戦略」と「健康寿命延伸に向けたフレイル予防のまちづくり」の講演を聴いたほか、恵那市の現状の分析や、地域診断に基づく健康長寿社会実現のための提案がありました。

全国のデータでは、平均寿命は延びているが健康寿命はそれほど延びていない。これは医療の発展があり長く生きることは出来るが、健康でいられる期間はそれほど変わっていないという結果である。また医療費に関してみると、肥満や高血圧・高血糖を持つ人は、正常の方を1とした場合、月に約1.99倍の医療費がかかっている。



恵那市を分析しますと、男性の平均寿命健康寿命が短いですが、不健康期間は全国・県ともに変わらない。要因の1つは24歳以下の死亡率が全国や県に比べ高い事が考えられる。急性心筋梗塞の死亡率が全国と比べると高い。また、女性の脳内出血の死亡率が1.4倍と高い。国保医療費（地域差指数）は全国と比べて低いですが、糖尿病・高血圧の医療費に占める割合が全国・県と比べ高い。運動習慣または身体活動量の少ない者の割合が全国・県と比べて高いなどの報告がありました。

健康寿命の延伸のためには「生活習慣病の予防」「認知症の予防」「フレイルの予防」「高齢者の就労や社会参加」が重要である。中でも健康寿命延伸の取り組みとして、「フレイル予防」の提案がありました。フレイルとは、加齢に伴い筋力や心身の活力が低下した状態をいい、このフレイルの状態を越すと、要支援・要介護状態となる。個人で取り組む事には限界があるため、自然と満たせるような「地域環境をつくる」ことが重要である。

死亡に関連する要因として、「喫煙」「高血圧」「糖尿病」は上位に挙げられてくるが、この3つは認知症になる要因の上位にもなっている。

ある市の事例では、健診後の異常者に訪問・受療勧奨・確認、集団検診フォローとして結果説明会、医療機関との情報共有化及び動機付けの支援協力依頼、集団検診の回数増加などの施策を展開したところ、受診率の増加が見られるとともに、国保の医療費が大幅に減少したとの説明がありました。

恵那市に対して、既存統計資料による地域診断や対策にむけた調査の提案を盛り込んだ「健康課題やニーズを明らかにするための地域診断」、有識者を交えた検討会議やキーパーソン（議員も含む）からの意見聴取とニーズの把握・先進事例の情報収集を盛り込んだ「地域診断に基づく健康長寿社会実現事業の検討」の事業提案がありました。

3) まとめ

ヘルスプロモーション研究センターは、恵那病院を指定管理で経営している地域医療振興協会に属しており、健康寿命や介護予防等に関して多くの研究をされている。今回恵那市が「健幸都市宣言」を行ったことにより、地域医療を研究されているセンターの講演を聴く運びとなった。

ヘルスプロモーション研究センターが設立間もないことから行政と一体になった活動事例は少ない。ただし、健康・介護予防・生活習慣病等に関して、いろいろな角度から研究されている。

今回、ヘルスプロモーション研究センターから、恵那市に対して今後必要とされる対策とし「男性の平均寿命・健康寿命延伸に向けた対策」「循環器疾患対策（急性心筋梗塞や脳内出血）」「国保以外の保険者への取り組み」、「生活習慣病の医療費分析や国保とけんぽの特定健診データの統合・分析」などの提案をいただきました。

その繋がりを生かし、市立恵那病院を拠点とした地域ぐるみのフレイル予防や体験教室などの取り組みが出来ればよいと感じました。また、ヘルスプロモーション研究センター自身も行政視察前に恵那市の実情を見にこられるなど、行政と一体になった取り組みを行いたいという熱意が感じられました。



▲研修の風景



▲カードを用いたインタビュー調査のミニ体験

3. 静岡県長泉町 『子育て政策による人口増加』

1) 視察の目的

長泉町は、子育て政策の成功により人口が増加している。平成21年から平成26年までの5年間で、人口が2,093人。世帯が974世帯増えている。また「子育てしやすい町」をスローガンに掲げ、町の4分の1の予算を子育て・教育分野に割いている。当市における子育て支援政策の参考とするため視察を行う。

2) 調査事項・概要

幼児・学校教育施設は、幼稚園が6園（公立5園、私立1園）、保育園が6園（公立2園、私立4園）、小学校が3校、中学校が2校となっている。人口増加があり、平成21年度に2小学校の校舎増築、平成24年度に1小学校を増築、平成25年度に1中学校校舎を増築している。

児童福祉・学校教育関係では、平成21年度に、中学校3年生まで「こども医療費の完全無料化」。平成22年度に「保育園等第3子以降保険料の無料化」、「認可外保育施設利用者への助成」、降園時間を3時までとする「幼稚園保育時間の1時間延長」。平成24年度に「公立保育園開園時間延長」。平成26年度に「幼稚園第2子（同時通園）の無償・助成」を行っている。

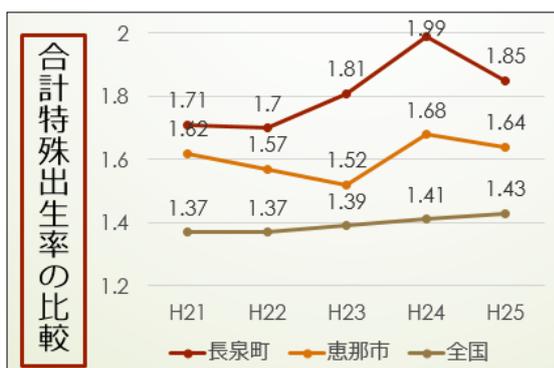
放課後児童会では、保育時間の延長及び受け入れ定数の拡充を行っている。

恵那市では保育園は給食という考え方ががあるが、長泉町の幼稚園では昔から「弁当」が当たり前という事である。よって、給食費の滞納というのは発生しない。

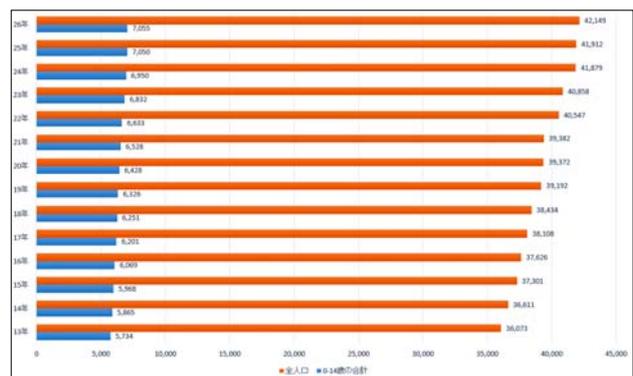
平成27年度予算から見ると一般会計（歳出総額）が136億6千万円。民生費が22億8,216万2千円。衛生費が6,792万円。教育費が15億3,827万6千円。子育て関連予算が約28パーセントを占めている。

医療体制では、総合病院が2、内科が8、外科が2、整形外科が3、皮膚科が4、小児科が2、眼科が2、耳鼻科が1、歯科が15、泌尿器科が1、産婦人科が3あり、医療体制が充実している。産婦人科が3施設あるが、実際に出産できるのは1施設のみ。ただし、長泉町の隣の沼津市や裾野市等に産婦人科があり対応がされている。

長泉町には、「長泉ママラッチ」という団体がある。これは、平成26年に町が企画し発足。長泉町在住の子育てママが同じ町内で子育てしているママに、子育てに必要な情報や住み続けたいと思える情報をSNSにて発信している。最初は、親しまれ読まれる記事を発信するため、記事執筆や写真撮影、SNS操作方法を受講している。取材は企業や団体から町を通しての依頼もあるが、ママラッチメンバーが独自に取材ネタを探し発信もしている。メンバーが子育てママであるため、子育てママ目線の記事・写真での情報発信源となっている。



▲合計特殊出生率の比較



▲長泉町の人口と児童数推移

3) まとめ

長泉町では、以前は学校教育関係と子どもの福祉関係の部署を分けていたが、現在は「子供育成課」を設置し、出生から中学校卒業するまでを1つの課で対応する体制を取っている。この考えは、子育て世代の父母が子どもが大きくなっても担当部署に迷う事がなく合理的であると同時に、役所内でもデータの引継ぎ等が簡単にできるように感じられた。保育園は厚生省(厚生労働省)、幼稚園は文部省(文部科学省)といった行政サイドの考え方を子供支援向きに1本化している。

長泉町を視察し感じた事は、新幹線の車両基地があり、社会人の通勤時間帯となる午前7時の時間帯は、隣の三島駅から10分おきに新幹線が出ている。品川駅まで約40分、東京駅まで約1時間で行くことができるため、東京が通勤圏になっている。また町内には、大手企業など多くの会社があり、労働場所が確保されている。東名高速道路・新東名高速道路・東駿河湾環状道路があり、車でのアクセスが整っており流通拠点としても最適である。富士山が眺望でき、地下水が豊富な自然環境(水が豊富なため、水道料金が全国1安い)。その上、子育て関連予算が町全体の28%を当てている。すべての環境が良好であるが故、人口の増加を招いているようである。子育て政策も必要ではあるが、若者の働き先の確保も重要である。

長泉町自体は、子育て支援策や定住のPRを行ってきていないという話であるが、マスコミが全国的に人口の減少や高齢化が進む中で、人口増加や若者の定住が多く見られる長泉町を取り上げたものが最大のPRとなっている。

また、長泉町も平成15年に「健康都市宣言」をされている。

恵那市の子育て支援政策については、財政力を考慮しながらさらに充実させていく必要があるが、併せて企業誘致など雇用の場の確保、観光資源などの磨き上げ、さらには住みやすいコミュニティの形成など、若者にとって魅力あるまちづくりを進めていく必要があると感じた。



▲説明を受ける委員



▲子育て応援ガイドブック

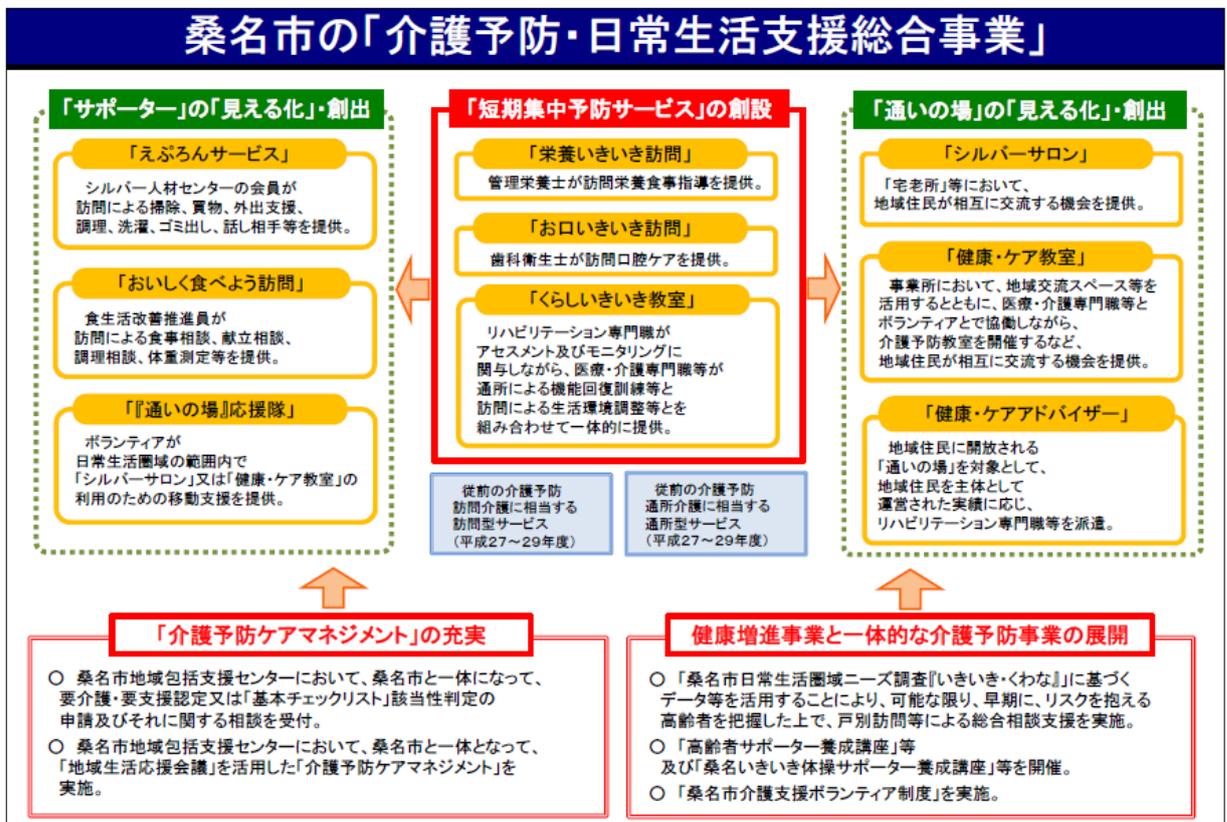
4. 三重県桑名市 『介護支援・新総合事業について』

1) 視察の目的

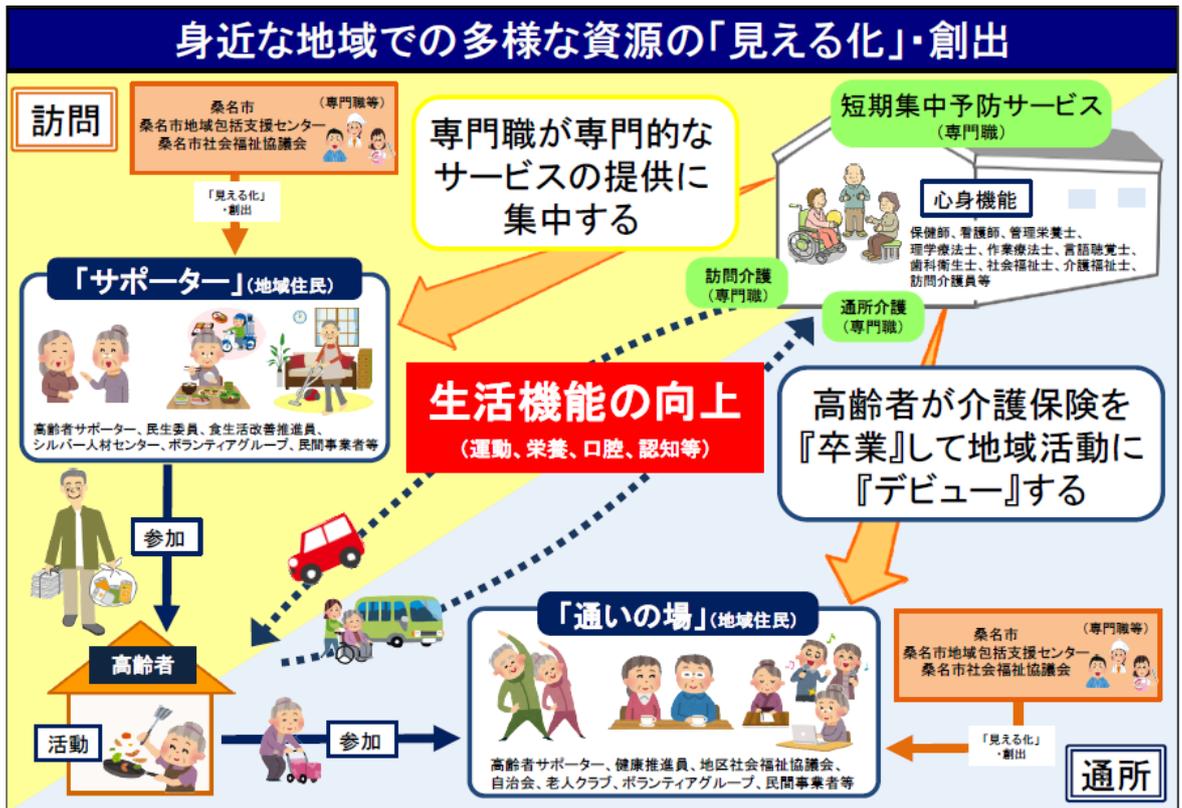
厚生労働省のモデル事業として「介護予防・日常生活支援総合事業（新総合事業）」を行っている。「短期集中型の予防サービスの提供」「健康・ケア教室の創設」「地域生活応援会議の活用」「健康増進事業と介護予防事業の一体化」「市独自の特別給付によるサービスの創設」を5つの柱に挙げて、安心して市民が介護サービスを受けられる地域を目指している。現在までの経緯や今後の取り組みについて視察を行う。

2) 調査事項・概要

超高齢化社会と人口減少の進む中で、いかに健康で長生きし医療費や介護費用を抑制していくかが最大の課題である。桑名市の地域包括ケア計画の基本理念は「高齢者の尊厳保持・自立支援」である。桑名市では、地域包括ケア計画に「介護予防・日常生活支援総合事業」が位置づけされたもので、「短期集中予防サービス」の重点的な活用、事業所の地域開放、「地域生活応援会議」を活用した「介護予防マネジメント」の充実、「エビデンス」に基づく健康増進事業と一体的な介護予防事業の展開、市町村特別給付の活用の5つの柱を特徴として、具体的施策をきめ細かく展開することとしている。多岐に渡るサービスを展開している。



また、身近な地域での多様な資源の「見える化」・創出では、生活機能の向上をし、高齢者が介護保険を「卒業」し、地域活動に「デビュー」することを目指している。通所型サービスB（住民主体による支援）として「シルバーサロン」や「健康・ケア教室」などを予定している。



3) まとめ

桑名市は先行して4月から順次実施するとされているが、まだ具体的に行われている事業は少ない。実際の実施方法や効果について把握できる段階ではなかった。しかし、新総合事業を推進するため、地域包括支援センターの職員増員を行うなど体制の強化や、桑名市独自の支援策で地域包括支援センター・管理栄養士・歯科衛生士・保健師・社会福祉士・介護の専門職などの幅広い人材で構成された「地域生活応援会議」などは参考すべき点であった。この会議は介護予防及び日常生活支援に重要な役割を果たすものと思われ、恵那市においても取り組んでいければと思う。

恵那市においては、平成28年度実施に向けて準備中ではあるが、要支援1・2の方を介護に向かわせる事なく、健常者に近づける取り組みが重要であり、桑名市の今後の実績等を調査し、恵那市で実施可能な事業を積極的に取り入れるべきであると感じた。



▲説明を受ける委員



▲桑名市担当者からの説明